# 財 務 状 況

学校法人の会計について

1.学校法人とは

私立学校の設置を目的として私立学校法により設置された法人をいいます。

また、私立学校を設置するためには所轄庁（文部科学大臣又は都道府県知事）が定める設置基準を満たす必要があります。

2. 学校法人の会計とは

補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める（学校法人会計基準）に従い会計処理を行うことになっています。

学校法人会計基準では、下記の4つの原則により会計処理を行うことが定められています。

〇財政及び経営の状況について真実な内容を表示すること

〇すべての取引において複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること

〇財政及び経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明りょうに表示すること

〇採用する会計処理の原則及び手続並び計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと

また、学校法人会計基準では、学校法人が作成する計算書類として下記の書類があります。

〇資金収支計算書及びこれに付随する資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書

〇事業活動収支計算書及びこれに付随する事業活動収支内訳表

〇貸借対照表及びこれに付随する固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表

3. 学校会計と企業会計の違い

学校法人は、きわめて公共性の高い経営体です。その目的である教育研究活動を継続していくために資金の収入と支出を明らかにすることを重視しています。

一方、企業は、利益を追求することを目的とし、利益の源泉となる収益とそれに費やした費用から経営状態を見ることになります。

| | 学校会計 | 企業会計 |
|---|---|---|
| 事業の目的 | 教育研究活動 | 利益の追求 |
| 会計原則 | 収支を重視 | 利益を重視 |
| 会計処理 | 学校法人会計基準 | 企業会計原則 |
| 配当 | なし | あり |

## 計算書の科目の説明

**資金収支計算書**

収入の部

| 科目 | 科目の説明 |
|---|---|
| 学生生徒等納付金収入 | 授業料、入学金、教育充実費、実験実習費、施設資金等が含まれます。 |
| 手数料収入 | 入学検定料、証明書（在学・成績証明等）手数料等です。 |
| 寄付金収入 | 寄付金による収入です。用途指定がある特別寄付金と用途指定のない一般寄付金があります。 |
| 補助金収入 | 国や地方公共団体等からの補助金です。 |
| 資産売却収入 | 一般的に有価証券や土地等の一部売却による収入が含まれます。 |
| 付属事業・収益事業収入 | 学生寮の寮費や音楽講習会講習料等の収入です。 |
| 受取利息・配当金収入 | 預貯金の利息です。 |
| 雑収入 | 私立大学退職金財団等交付金や施設使用料収入等です。 |
| 借入金等収入 | 金融機関等から借り入れた資金です。返済期日が1年以上あるものを長期借入金収入といいます。 |
| 前受金収入 | 翌年度に入学予定の学生生徒等から受け入れた授業料等です。 |
| その他の収入 | 上記の各収入以外の収入です。 |
| 資金収入調整勘定 | 期末時点で未収のもの(期末未収入金）や前年度に受け入れた（前期末前受金）を差し引くことで収入額を調整するものです。 |

支出の部

| 科　　目 | 科目の説明 |
|---|---|
| 人件費支出 | 教職員の給与、退職金、役員報酬が含まれます。 |
| 教育研究経費支出 | 教育研究に係る消耗品、光熱水費、旅行交通費、印刷製本、修繕費等です。なお、学生、園児等を募集するための経費は含みません。 |
| 管理経費支出 | 直接教育に関わらない経費で、学生・園児等を募集するための経費を含みます。 |
| 施設関係支出 | 土地、建物等を取得するための支出です。 |
| 設備関係支出 | 教育研究用機器や管理用の機器、図書、ソフトウェア等を取得するための支出です。 |
| 資産運用支出 | 退職金引当や減価償却引当等の特定資産への繰入支出です。 |
| その他の支出 | 前期末未払金支出や前払金、仮払金支出、預り金支出等です。 |
| 資金支出調整勘定 | 期末時点で未払金となったものや、前年度に支払済の（前期末前払金）を差し引くことで支出額を調整するものです。 |

**事業活動収支計算書**

| 科　　目 | |
|---|---|
| 寄付金 | 特別寄付金、一般寄付金のほかに現物の寄付も含まれます。 |
| 人件費 | 教職員の給与、役員報酬のほかに、退職給与引当金組入額が含まれます。 |
| 教育研究経費 | 資金収支の教育研究経費のほかに、教育研究に係る減価償却費が含まれます。 |
| 管理経費 | 資金収支の管理経費のほかに、管理に係る減価償却費が含まれます。 |
| 資産処分差額 | 資産の帳簿残高より当該資産の除却額が下回る場合の差額で、売却損や廃棄損を含みます。 |
| 基本金組入額合計 | 当年度の基本金への要組入額と前期の未払金から、今期の除却額と未払金を差し引いた金額をマイナス表示しています。 |

以外の科目は資金収支計算書に同じのため省略します。

**貸借対照表**

資産の部

| 科　　目 | 科目の説明 |
|---|---|
| 有形固定資産 | 貸借対照日後1年を超えて使用される資産です。1年未満であっても使用中のものを含みます。 |
| 特定資産 | 使途が特定された預貯金等です。 |
| 流動資産 | 貸借対照表日の翌日から1年以内に現金化される資産です。 |

負債の部

| | |
|---|---|
| 固定負債 | 長期のリース取引や退職給与引当金等、その支払期限が1年を超えて到来するものです。 |
| 流動負債 | 未払金や預り金等1年以内に支払う金額の合計です。 |

純資産の部

| | |
|---|---|
| 第1号基本金 | 土地・校舎・機器備品・図書等の取得額の合計です。 |
| 第3号基本金 | 基金として継続的に保持しかつ、運用する金銭その他の資産の額です。 |
| 第4号基本金 | 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定める額です。 |
| 翌年度繰越収支差額 | 過年度から基本金組入後の収支状況です。プラスは収入超過、マイナスは支出超過を表します。 |

## 令和6年度決算の概要

（1）　資金収支の状況（当該年度の資金の流れ及び収入・支出のてん末を明らかにするものです。）

本法人の令和6年度決算額は、収入の部については、学生納付金収入2億8,203万円、寄附金2億137万円、補助金収入7,667万円、前年度繰越支払資金2億8,940万円などであり、収入の部合計で8億8,208万円となりました。

支出の部については、人件費支出4億206万円、教育研究経費支出1億2,763万円、管理経費支出9,420万円、設備関係支出115万円、その他の支出4,825万円であり、支出した額はあわせて6億5,504万円となりました。

これらの結果、翌年度繰越支払資金の額は2億2,703万円となり、前年度に対して6,236万円の減少となっております。

（2）　事業活動収支の状況（経常的な活動である「教育活動」と「教育活動以外の活動」及び臨時的活動である「特別活動」、の3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出（諸経費の内容を明らかにするためのもので、企業では損益計算書に相当するものです。）

本法人の令和6年度決算額は、学生生徒等納付金など教育活動収入合計は6億2,763万円、人件費などの教育活動支出合計は7億8,544万円であり、教育活動収入合計から教育活動支出合計を差し引いた教育活動収支差額1億5,780万円の支出超過となっています。受取利息などの教育活動外収入は1万円、借入金利息などの教育活動外支出は4万円です。
資産売却や処分などの臨時的収支を表す特別収支の収入は21万円、支出は0万円です。

これらの結果、教育活動収支と教育活動外収支の合計である経常収支差額と臨時的活動である特別収支の合計額である基本金組入前当年度収支差額は1億5,761万円の支出超過となりました。

（3）　貸借対照表の状況（令和7年3月31日現在の財務状況を示すものです。）

本法人の令和6年度決算額は、土地、建物など資産の部合計32億7,923万円、借入金、退職給与引当金などの負債の部合計4億3,043万円となりました。基本金と繰越収支差額を合計した純資産については、昨年30億642万円より1億5,761万円減少し、28億4,880万円となりました。

なお、総負債比率（負債総額÷総資産）は13.1％、短期的な支払能力を判断するための指標である流動比率（流動資産÷流動負債）は242.7％となっております。

## 財務比率（新会計基準に基づく財務比率）

| 分類 | 比率 | 算式（×100） | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 | R6年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業活動収支計算書 | 人件費比率 | 人件費／経常収入 | 74.2% | 77.6% | 77.5% | 56.5% | 58.9% |
| | 教育研究経費比率 | 教育研究経費／経常収入 | 58.9% | 64.7% | 71.5% | 55.4% | 47.6% |
| | 管理経費比率 | 管理経費／経常収入 | 20.2% | 23.6% | 26.1% | 21.2% | 18.7% |
| | 基本金組入後収支比率 | 事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額 | 149.8% | 137.9% | 174.2% | 133.1% | 125.2% |
| | 経常経費依存率 | 事業活動支出／学生生徒等納付金 | 269.4% | 264.2% | 279.1% | 293.9% | 222.5% |
| | 学生生徒等納付金比率 | 学生生徒等納付金／経常収入 | 57.5% | 63.2% | 63.1% | 45.3% | 44.9% |
| | 寄付金比率 | 寄付金／事業活動収入 | 0.6% | 0.3% | 0.2% | 29.9% | 32.1% |
| | 補助金比率 | 補助金／事業活動収入 | 19.8% | 28.7% | 23.7% | 17.2% | 12.2% |
| | 基本金組入率 | 基本金組入額／事業活動収入 | 1.1% | 10.9% | 1.0% | 0.0% | 0.0% |
| | 教育活動収支差額比率 | 教育活動収支差額／教育活動収入 | −51.5% | −66.0% | −75.1% | −33.1% | −25.1% |
| | 経常収支差額比率 | 経常収支差額／経常収入 | −53.3% | −66.0% | −75.1% | −33.1% | −25.1% |
| 貸借対照表 | 繰越収支差額構成比率 | 繰越収支差額／総負債＋純資産 | −90.1% | −106.3% | −131.0% | −148.2% | −163.9% |
| | 基本金比率 | 基本金／基本金要繰入額 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| | 固定比率 | 固定資産／純資産 | 107.7% | 107.9% | 111.8% | 107.1% | 106.0% |
| | 固定長期適合率 | 固定資産／純資産＋固定負債 | 95.6% | 95.7% | 99.1% | 95.1% | 95.3% |
| | 流動比率 | 流動資産／流動負債 | 206.7% | 185.5% | 123.0% | 214.3% | 242.7% |
| | 前受金保有率 | 現金預金／前受金 | 303.4% | 260.0% | 183.0% | 368.9% | 462.5% |
| | 総負債比率 | 総負債／総資産 | 14.8% | 15.6% | 14.6% | 14.8% | 13.1% |
| | 負債率 | 総負債－前受金／総資産 | 12.7% | 13.0% | 12.3% | 12.6% | 15.1% |
| | 運用資産余裕比率 | 運用資産－外部負債／経常支出 | 85.6% | 64.7% | 49.4% | 40.9% | 0.4% |
| | 積立率 | 運用資産／要積立額 | 20.0% | 14.3% | 9.8% | 8.2% | 6.8% |
| 活動区分 | 教育活動資金収支差額比率 | 教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計 | −46.8% | −35.3% | −38.3% | −33.1% | −25.1% |

（注） 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで。